



## 2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月7日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東

コード番号 6853 URL <https://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中義一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 高野二三夫

TEL 042-489-7215

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	9,684	7.2	387	16.4	507	8.2	356	7.8
2021年12月期第3四半期	10,438	10.5	462	40.0	552	21.7	386	38.1

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 284百万円 (51.8%) 2021年12月期第3四半期 589百万円 (297.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	12.92	
2021年12月期第3四半期	14.01	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	24,345	17,072	69.6	613.37
2021年12月期	24,041	17,091	70.6	614.86

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 16,942百万円 2021年12月期 16,983百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期				11.00	11.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	3.4	1,000	15.8	1,000	2.6	700	0.8	25.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	28,058,800 株	2021年12月期	28,058,800 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	436,859 株	2021年12月期	436,858 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	27,621,942 株	2021年12月期3Q	27,621,989 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する訂正情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、電子部品等の需給逼迫による生産活動の停滞や急激な円安の進行による調達コストの上昇、欧米における金利の引き上げ、さらにはロシア・ウクライナ問題の長期化に伴う資源高等、経済活動の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社ユーザーにおきましては、新型コロナウイルス感染症収束への期待等から回復の兆しが見られましたが、日本および世界経済の動向が不透明なことから、企業の設備投資への慎重姿勢が強くなってきております。

このような事業環境のなか、当社は新中期経営計画の初年度として、モノづくり力の基盤強化により、開発スピードの向上を図るとともに、高品質な製品やサービスをタイムリーに提供するためのしくみ作りに取り組んでまいりました。また、営業面におきましてもWebおよび対面を併用したデモの実施や商談促進等、ユーザーニーズに合わせた積極的な営業活動を展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における受注高は、前年同期において受注した高速道路向け設置型車両重量計の減少により、11,320百万円と前年同期に比べ6.1%の減少となりましたが、汎用品やシステム製品の受注はユーザーの環境改善に伴い回復傾向で推移いたしました。また、売上高は電子部品等の部品入手困難に伴う生産遅延などにより、9,684百万円と前年同期に比べ7.2%の減収となりましたが、受注残高は汎用品を中心に前年同期に比べ15.5%増加いたしました。

利益につきましては、原価率は前年同期に比べ改善いたしました。展示会をはじめとした積極的な営業活動展開に伴い販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は387百万円と前年同期に比べ16.4%の減益となりました。また、経常利益は507百万円と前年同期に比べ8.2%、親会社株主に帰属する四半期純利益は356百万円と前年同期に比べ7.8%とそれぞれ減益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

## ①計測機器セグメント

汎用品については、需要回復の兆しが見られたものの、電子部品をはじめとした各種部品等の供給遅れにともない生産停滞が発生し、売上高は測定器関連機器が1,152百万円と前年同期に比べ13.0%、センサ関連機器が2,941百万円と前年同期に比べ5.7%、それぞれ減収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け製品)は、高速道路向け設置型車両重量計の竣工案件の減少と特注センサの需要減少などにより、売上高は1,332百万円と前年同期に比べ23.0%の減収となりました。

システム製品関連機器は、高速鉄道向け台車温度検知装置およびダム関連機器が堅調に推移し、売上高は1,705百万円と前年同期に比べ4.9%の増収となりました。

保守・修理部門は機器修理が減少し、売上高は723百万円と前年同期に比べ3.9%の減収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が8,906百万円と前年同期に比べ7.7%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は3,342百万円と前年同期に比べ4.1%の増益となりました。

## ②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントは各種計測業務の販売が低調に推移し、売上高は778百万円と前年同期に比べ1.5%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は303百万円と前年同期に比べ11.6%の減益となりました。

## a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前第3四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年9月30日		当第3四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年9月30日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	11,145,355	4,940,300	10,372,420	5,743,780	△772,935	803,480
コンサルティング	906,323	454,572	948,022	488,360	41,699	33,788
合計	12,051,678	5,394,872	11,320,442	6,232,140	△731,236	837,268

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前第3四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年9月30日		当第3四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年9月30日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	9,647,728	92.4%	8,906,113	92.0%	△741,615	△7.7%
コンサルティング	790,347	7.6%	778,152	8.0%	△12,195	△1.5%
合計	10,438,075	100.0%	9,684,265	100.0%	△753,810	△7.2%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は24,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円の増加となりました。

流動資産は16,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が1,123百万円減少した一方で、現金及び預金が540百万円、棚卸資産が1,108百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は7,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が242百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は7,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円の増加となりました。

流動負債は5,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円の増加となりました。その主な要因は、賞与引当金が348百万円増加したことによるものであります。

固定負債は2,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の増加となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金が19百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は17,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が52百万円、為替換算調整勘定が97百万円それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金が165百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月10日の決算短信にて公表いたしました配当予想を修正しております。詳細は2022年11月7日(本日)公表の「2022年12月期配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,889,733	7,430,297
受取手形及び売掛金	4,786,488	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,663,231
有価証券	800,000	800,000
商品及び製品	909,047	1,197,356
仕掛品	1,225,384	1,777,686
未成工事支出金	62,682	96,046
原材料及び貯蔵品	1,494,429	1,729,093
その他	80,307	76,183
貸倒引当金	△819	△732
流動資産合計	16,247,253	16,769,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,664,437	2,537,695
その他(純額)	2,193,187	2,077,782
有形固定資産合計	4,857,625	4,615,478
無形固定資産	110,453	132,696
投資その他の資産		
その他	2,825,838	2,828,482
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,825,837	2,828,482
固定資産合計	7,793,916	7,576,656
資産合計	24,041,170	24,345,819
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,519,009	1,554,288
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	5,556	15,279
未払法人税等	144,303	129,875
賞与引当金	185,042	533,572
役員賞与引当金	25,500	25,125
執行役員賞与引当金	3,000	—
その他	1,449,721	1,373,608
流動負債合計	4,932,132	5,231,749
固定負債		
長期借入金	44,444	31,943
役員退職慰労引当金	99,997	119,790
執行役員退職慰労引当金	23,745	16,165
退職給付に係る負債	1,637,429	1,642,292
資産除去債務	13,953	14,161
その他	197,564	217,080
固定負債合計	2,017,133	2,041,434
負債合計	6,949,266	7,273,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	12,759,863	12,812,842
自己株式	△158,593	△158,594
株主資本合計	16,179,342	16,232,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626,172	461,010
為替換算調整勘定	84,102	182,020
退職給付に係る調整累計額	94,145	67,121
その他の包括利益累計額合計	804,420	710,153
非支配株主持分	108,141	130,161
純資産合計	17,091,904	17,072,635
負債純資産合計	24,041,170	24,345,819

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	10,438,075	9,684,265
売上原価	6,884,040	6,038,413
売上総利益	3,554,035	3,645,852
販売費及び一般管理費	3,091,336	3,258,813
営業利益	462,699	387,038
営業外収益		
受取利息	3,095	2,524
受取配当金	27,431	35,843
為替差益	26,915	53,031
雇用調整助成金	30,177	—
その他	23,311	43,097
営業外収益合計	110,929	134,497
営業外費用		
支払利息	8,770	7,284
コミットメントフィー	3,449	3,449
その他	9,066	3,584
営業外費用合計	21,286	14,319
経常利益	552,342	507,216
特別利益		
投資有価証券売却益	75,013	43,196
固定資産売却益	—	6,215
特別利益合計	75,013	49,412
特別損失		
投資有価証券評価損	11,917	—
特別損失合計	11,917	—
税金等調整前四半期純利益	615,437	556,629
法人税、住民税及び事業税	216,862	272,271
法人税等調整額	△7,268	△82,130
法人税等合計	209,593	190,141
四半期純利益	405,844	366,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,855	9,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	386,988	356,820

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	405,844	366,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,631	△165,162
為替換算調整勘定	21,719	110,271
退職給付に係る調整額	△18,218	△27,023
その他の包括利益合計	184,132	△81,914
四半期包括利益	589,977	284,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575,699	262,553
非支配株主に係る四半期包括利益	14,277	22,020

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第3四半期連結累計期間の損益および利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,647,728	790,347	10,438,075	—	10,438,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,647,728	790,347	10,438,075	—	10,438,075
セグメント利益	3,210,772	343,262	3,554,035	—	3,554,035

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,906,113	778,152	9,684,265	—	9,684,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,906,113	778,152	9,684,265	—	9,684,265
セグメント利益	3,342,500	303,351	3,645,852	—	3,645,852

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- 自己株式の取得を行う理由  
株主還元の充実および資本効率の向上をはかるため
- 取得する株式の種類  
当社普通株式
- 取得する株式の総数  
300,000株(上限)
- 株式の取得価額の総額  
100,000,000円(上限)
- 取得期間  
2022年11月8日～2022年12月23日
- 取得の方法  
東京証券取引所における市場買付